

令和6年度 活動報告書

熊本県地域医療支援機構 / 熊本大学病院 地域医療支援センター
熊本大学病院 地域医療・総合診療実践学寄附講座
地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座
感染症対応実践学寄附講座



もくじ

1 はじめに

1. 熊本県地域医療支援機構理事長・病院長あいさつ 1
2. 地域医療支援センター長あいさつ 2

2 熊本県地域医療支援機構 (熊本大学病院 地域医療支援センター)

1. 活動概要 3
2. 活動報告
 - (1) 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師の
キャリア形成支援に関すること 4
 - (2) 地域の医療提供体制の確保に向けた支援に関すること 7
 - (3) 女性医師及び子育て医師の就業継続及び復職支援に関すること ... 8
 - (4) 県内外の医師、医学生等からの相談対応及び求人に関すること ... 13
 - (5) その他、支援機構の設置目的を達成するために必要な事業 14

3 地域医療・総合診療実践学寄附講座

1. 活動概要 18
2. 活動報告
 - (1) 調査研究 19
 - (2) 教育活動 19
3. 教育拠点 24
4. 地域医療支援の状況 25



4 地域医療・総合診療実践学寄附講座 教育拠点

くまもと県北教育拠点	26
河浦教育拠点	30

5 熊本県医師修学資金貸与学生からの報告

1. 地域医療ゼミ	33
2. 地域医療特別実習	37
3. 令和6年度卒業生の声	41

6 地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座

事業報告総括	44
事業報告及び派遣先医療機関データ	47

7 感染症対応実践学寄附講座

1. 活動概要	113
2. 年間活動実績	114
3. 活動報告	115



8 業績

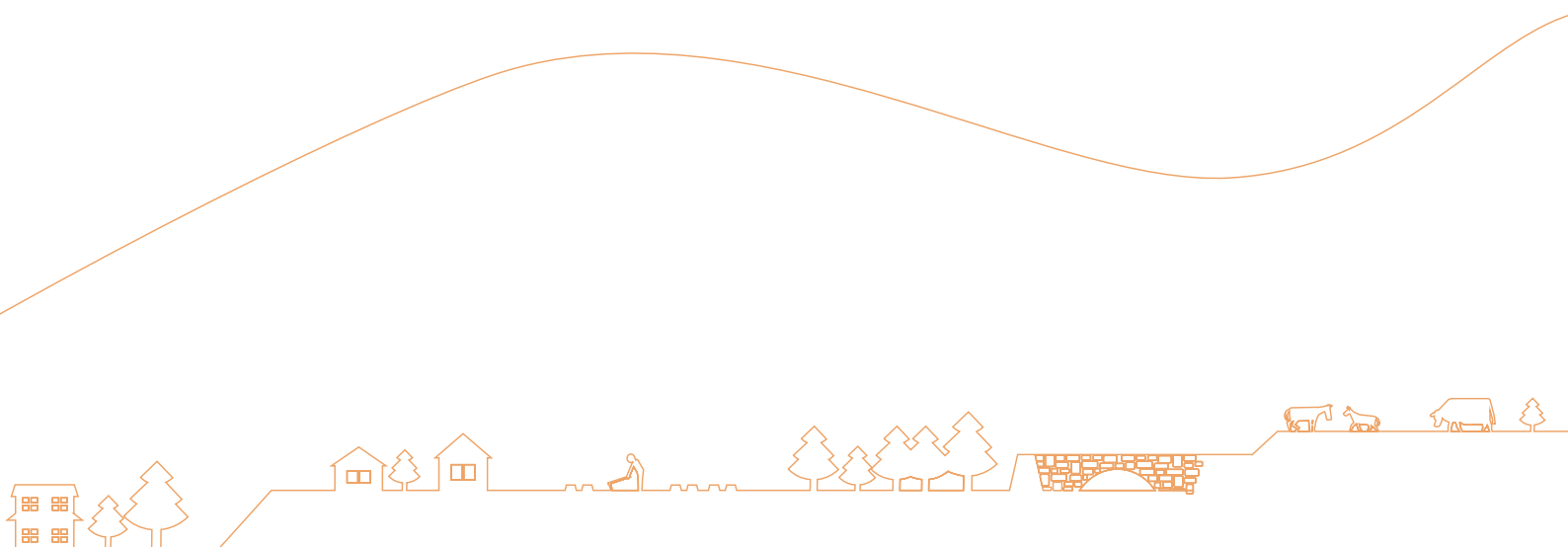
論文、執筆	117
研究	118
学会発表	118
講演会、講師	119

9 おわりに

1. 教員	120
2. 拠点指導医・客員研究員	122
3. 総合診療科	124
4. 事務職員	128

10 あとがき

130



はじめに

1. 熊本県地域医療支援機構理事長・病院長あいさつ



熊本県地域医療支援機構 理事長
熊本大学病院 病院長

平井 俊 範

皆様方には、平素より熊本県地域医療支援機構の運営、ならびに「地域医療・総合診療実践学寄附講座」、「地域医療連携ネットワーク寄附講座」及び「感染症対応実践学寄附講座」の取り組みに、多大なご支援とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。この度、令和6年度の活動報告書を作成しましたので、ご一読いただければ幸いに存じます。

当機構は、平成25年12月、熊本県における医師の地域偏在を解消することを目的として県により設置され、同じく、医師が不足する県内の地域の病院や診療所において必要な医師の確保を図ることを目的として県により創設された熊本県医師修学資金貸与制度(いわゆる「地域枠医師制度」)の運用を主な役割として担っております。

この修学資金貸与制度は、平成21年4月に施行されましたので、令和6年度は、その施行から15周年の記念の年となりました。このため、年度末の令和7年3月には、記念の講演会を開催させていただいたところです。当日、ご参加いただきました皆様には、改めて感謝申し上げます。講演会では、この15年間を振り返り、制度の成果や課題等についての講演もいただきました。制度の利用者が令和6年度までに100名を超え、そして70名近くの方がすでに医師となられて、本県の地域医療に大きく貢献していただいているということが、何よりも大きな成果でないかと感じております。

制度創設から15年を経過する中で、今後は、地域枠医師(貸与医師)としての義務を満了される医師も輩出していくこととなります。地域枠医師を卒業される皆様には、立場は変わられることとなりますが、熊本県の医療を支える医療人の一人として、引き続き熊本県の地域医療に関わっていただければ幸甚に存じます。

前述の講演会では、熊本県において若手医師が少ない現状や課題についての報告もありました。県の資料によると、熊本県は全国的には医師多数県に数えられますが、35歳未満の医師の割合は15%未満であり、全国で最も少ないということです。医師の地域偏在の解消に向けた取り組みは、今後とも重要ですが、熊本県における地域医療提供体制を今後も安定的に維持していくためには、地域医療を支える若手医師の養成・確保もまた同様に重要になるということになります。

我々は、新型コロナウイルス感染症の蔓延による社会経済活動の大きな停滞を経験し、地域における持続的かつ適切な医療提供体制の確保を図ることがいかに重要であるかを学びました。医師の地域偏在の解消には長い時間を要しますが、新たな医師の養成・確保にも同様に長い時間を要します。本県の地域医療を取巻く状況が依然として厳しい中にあることは、引き続き、本機構と「地域医療・総合診療実践学寄附講座」等の各講座が相互に連携し、それぞれの役割を果たしていくことが肝要です。

本機構といたしましては、今後とも熊本県、医師会、市町村並びに地域医療関係者などの関係諸団体との連携を一層強化し、県内各地のニーズに沿った地域医療が提供されるよう努力して参る所存です。関係者の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(令和7年3月吉日)

2. 地域医療支援センター長あいさつ



熊本大学病院
地域医療支援センター センター長
地域医療・総合診療実践学寄附講座
総合診療科 教授

松井 邦彦

熊本県地域医療支援機構／熊本大学病院地域医療支援センター、および地域医療・総合診療実践学寄附講座、地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座、感染症対応実践学寄附講座の、令和6年度の報告書をお送りいたします。ご高覧いただければ幸いです。

今年は、熊本県医師修学資金貸与制度の創設から15周年となる節目の年でした。恒例の機構講演会は「15年間を振り返って」と題し、これまでの私たちの取り組みをまとめる機会とさせていただきました。私自身にとっても、これまでの活動を振り返る良い機会となりました。本制度は、熊本県内における地域の医師不足の解消を目指し、2009年(平成21年)に創設されました。私が現在の役職に就いたのは、2014年(平成26年)のことです。以来、前任者より受け継いだシステムに、新たな取り組みを加え発展させ、この難題に取り組んできました。

卒前の教育としては、貸与学生が将来、県内地域の病院で活躍できるよう、さまざまな教育活動を行ってきました。個別面談では直接の意見交換を行い、毎月の地域医療ゼミや、実際に施設に赴く地域医療特別実習などを通じ、自身で地域の現状を感じ、将来のキャリアを具体的に思い描くことが出来るよう、スタッフ一同で取り組んできました。更に医師となられた後も、貸与医師が安心して地域で働き続けることが出来るよう、それぞれのニーズに応じた多角的なサポート体制を整えました。妊娠や出産といったライフイベントを迎えた方々には、復職支援や勤務形態の調整に関するアドバイスを行うといったことも行っています。

この15年間で、熊本県全体の人口10万人あたりの医師数は、約20%増加しています。この少なくない部分で、本制度が寄与していると捉えています。現在、本制度より地域医療の第一線で活躍する貸与医師の方々は55名(臨床研修医を除く)にも達し、県内地域の人々の健康を守る大きな力となっていることは、疑いのない事実です。しかしながら、地域間での医師偏在という問題は、依然として存在しています。医師のキャリア形成と、地域の方々や施設のニーズとのバランスを、いかに最適化していくかということが、これからも続く我々の重要な課題です。

私たちは、これまでの経験と学びを活かし、貸与学生や医師の皆様や関係者の皆様との連携を大切にしながら、透明性と公平性のある制度運営を行い、これからも「熊本県内地域における理想の医療の提供」を目指していきます。熊本の地域医療が継続して発展し続けることが出来よう、努力を続けていきます。引き続き皆様のご支援とご協力を、心よりお願い申し上げます。

(令和7年3月吉日)



熊本県地域医療支援機構

(熊本大学病院 地域医療支援センター)

1. 活動概要

熊本県地域医療支援機構は、熊本県(以下「県」という。)における医師の地域偏在を解消することを目的として、県内における医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足医療機関の医師確保の支援等を行うため、平成25年11月に県により設置されました。以来、本機構が担う事業の一部については、県から国立大学法人熊本大学に委託され、同大学病院に設置されている地域医療支援センターと本機構が一体となって様々な事業を実施しているところです。

令和6年度においても、本機構の理事会において承認された令和6年度事業計画に基づき事業を進めて参りました。また、県の寄附を受けて、熊本大学(大学病院)に設置されている地域医療・総合診療実践学寄附講座や地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座とも密接に連携しつつ、県内の地域医療連携ネットワークを構築することにより、地域の安定的医療体制の整備・充実に努めました。

【主な取組み】

- (1) 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援
- (2) 地域の医療提供体制の確保に向けた支援
- (3) 女性医師及び子育て医師の就業継続及び復職支援
- (4) 県内外の医師、医学生等からの相談対応及び求人に関する取り組み
- (5) その他、機構の設置目的を達成するために必要な取り組み
 - ・熊本県地域医療支援機構講演会の開催
 - ・地域医療支援機構広報誌「COCODE!(ココデ)」の発行

【スタッフ】

熊本大学病院 地域医療支援センター

センター長	松井 邦彦(総合診療科 教授)
副センター長	荒木 智(総合診療科)
特任助教	高柳 宏史(総合診療科)
特任助教	堤 龍子(総合診療科)
地域医療支援コーディネーター	無田 英昭
地域医療支援コーディネーター	川添 光芳
女性医師復職支援コーディネーター	原田 淳子
事務補佐員	横手友紀子

客員研究員

古賀 義規(御所浦診療所 所長)
片岡恵一郎(小国公立病院 院長)
松本 朋樹(松本内科・眼科 理事)

2. 活動報告

(1) 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師のキャリア形成支援に関すること

① キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与学生及び医師へのきめ細やかな支援 (一人一人の状況に応じた助言、相談対応、熊本大学病院各診療科との連携・調整等)

● 貸与学生及び貸与医師に対する情報提供、相談窓口の運営(通年)

貸与学生及び貸与医師のキャリア形成と義務履行の両立を支援するために、修学資金貸与制度に関する貸与学生等からのメールや電話による質問や相談等に適宜対応するとともに、キャリア形成プログラムの改正など制度改正等が行われる都度、メールやホームページにより必要な情報提供を行いました。

また、貸与医師が義務年限及び当該義務の履行状況が確認できるよう、年度当初に、貸与医師(65名)へ義務履行の状況を文書で通知しました。

● 知事指定病院等への協力依頼 (令和6年4月)

貸与医師が勤務する知事指定病院等の病院長に対して、貸与医師のキャリア形成支援への協力を依頼する文書を発出するとともに、第2、第3グループの知事指定病院等に勤務する医師については、専門性向上等のため毎週1回の勤務先以外の医療機関での研修実施について協力を依頼しました。

● 貸与学生及び貸与医師との面談の実施(令和6年5月～10月)

県医療政策課と連携して、貸与学生35名(既卒者1名を含む)、貸与医師65名計100名を対象に対面形式(県外病院勤務医師1名及び県外枠2名を除く)に面談を実施しました。

貸与学生については、生活状況や将来の希望等について聞き取り、各学生の状況に応じた生活面、学習面等に関して指導、助言を行いました。

貸与医師については、生活状況や勤務状況、今後のキャリアプラン等について聞き取り、各医師の状況等に応じた指導、助言を行いました。

● 地域医療特別実習の実施 (令和6年8月、12月)

地域医療特別実習は、貸与学生や自治医科大学(熊本県出身者)のキャリア形成支援の一環として、地域医療マインドの醸成を図ることなどを目的に、地域医療・総合診療実践学寄附講座と連携し、毎年度、県内各地域に出向いて実施しており、今年度は夏季(8月)と冬季(12月)に実施しました。

8月に一泊二日の日程で、上球磨地域(多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町)及び五木村において実施した夏季実習には、貸与学生等19名(うち1名は一般学生)及び自治医大生9名の計28名が参加しました。また、12月に一泊二日の日程で、上益城地域において実施した冬季実習には、夏季実習に参加できなかった貸与学生9名が参加しました。

夏季実習、冬季実習ともに、夕刻には、実習に協力いただいた医療機関や行政機関の関係者、地域医療従事者の先輩医師等との懇談会・意見交換会も実施し、学生にとって地域医療に関わる多くの学びを得た充実した実習となりました。

(詳細については37ページ参照)

● 熊本大学病院関係診療科(医局)への訪問 (令和7年1月)

熊本県医療政策課と連携し、令和7年度から専門研修プログラムに従事する貸与医師が所属する予定の診療科(医局)を訪問し、修学資金貸与制度について説明を行うとともに、貸与医師がキャリア形成プログラムに基づきキャリア形成と義務履行の両立を図ることができるよう働きかけました。

② キャリア形成プログラムに基づく修学資金貸与医師に係る派遣計画案の作成及び負担軽減策の実施

● 貸与医師の派遣人事説明会の開催（令和6年6月）

次年度の派遣計画案の策定を、熊本大学病院の関係診療科(医局)の理解と協力を得てより円滑に進めるため、県医療政策課と連携し、貸与医師の派遣人事に関する説明会を開催しました。

説明会では、県医療政策課から、大学病院の関係診療科長・医局長に対して、医師修学資金制度や貸与医師の令和7年度の派遣先医療機関決定に向けた事務スケジュール等について説明を行うとともに、①貸与医師との面談時に貸与医師が提出する次年度勤務先の希望調書やキャリアプランに関する「医局と貸与医師との意見交換の実施」、②各診療科(医局)に所属する貸与医師の令和7年度派遣先医療機関の調整結果の報告等について協力を求めました。

● 貸与医師の派遣計画案の策定（令和7年2月）

令和7年度に医師3年目以上となる医師(令和7年度に専門研修プログラムに従事する医師を除く)については、各診療科(医局)における貸与医師の派遣人事の調整結果の報告(10月)をベースに、県内各地域における医師不足の状況や研修先・勤務先の状況等を踏まえつつ、貸与医師本人の意向も尊重しながら、必要に応じて、貸与医師が所属する大学病院の診療科(医局)との調整等を行った上で、派遣計画(勤務先)案を作成しました。

派遣計画案の概要は次のとおりです。

<p>1) 対象医師（時点：令和7年4月1日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師年数3年目以上の医師 55名 ・ 臨床研修医師（医師年数1～2年目）14名（予定） <p>※年度内に勤務先（勤務する病院）が変わり、複数の病院で勤務する貸与医師もいるため、人数は「人年法」でカウント。 ※（ ）は令和6年度の実績。</p>	<p>2) 医師3年目以上の医師の病院区分ごとの派遣数</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 知事指定病院等 44.1人（32.5人） <ul style="list-style-type: none"> ・ 第1グループ 17.6人（14.4人） ・ 第2グループ 14.5人（13.5人） ・ 第3グループ 12.0人（4.6人） ② その他の病院（後期研修・義務内）6.0人（9.0人） ③ その他の病院（後期研修・義務外）4.9人（10.5人）
--	---

③ 地域医療を志す医学生及び地域医療に従事する医師を支援する制度の運営

● 貸与学生及び貸与医師に対する修学資金貸与制度及びキャリア形成プログラムについての周知徹底（通年・一部再掲）

地域医療・総合診療実践学寄附講座と連携し、県医療政策課の協力も得て、新入学貸与学生を対象とした制度説明会(令和6年4月)及び、貸与学生を対象とした制度とキャリア形成に関する説明会(令和7年2月)を開催したほか、貸与学生及び貸与医師の面談(令和6年5月～10月)等の機会を活用し、制度とキャリア形成プログラムの周知を図りました。

また、キャリア形成プログラムの改正(令和7年3月)に際して、貸与学生及び貸与医師に対してメールで直接通知するとともに、支援機構のホームページに改正に関する情報を掲載するなどして周知を図りました。

【熊本県医師修学資金貸与人数一覧(2025年3月現在)】 (単位:人)

区分	年数・学年	地域枠	一般枠	県外枠	計	男	女
後期研修 /地域勤務	11年目		3		3	2	1
	10年目	4	1		5	3	2
	9年目	4	4		8	7	1
	8年目	5	2		7	4	3
	7年目	5	4		9	7	2
	6年目	3	6		9	8	1
	5年目	5			5	3	2
	4年目	5	3		8	5	3
	3年目	6	1		7	2	5
	小計	37	24	0	61	41	20
臨床研修	2年目	6	1		7	2	5
	1年目				0		
	小計	6	1	0	7	2	5
在学生	6年生	6		1	7	3	4
	5年生	4		1	5	3	2
	4年生	4			4	2	2
	3年生	2			2	1	1
	2年生	9			9	5	4
	1年生	7			7	4	3
	小計	32	0	2	34	18	16
合計		75	25	2	102	61	41

59.8% 40.2%

● 知事表敬訪問及び知事感謝状贈呈(令和7年3月)

令和6年度に大学を卒業し、令和7年度から医師として医療機関での勤務を開始する修学資金貸与者6名のうち3名(※3名所用のため欠席)が木村知事を表敬訪問し、それぞれが、今後貸与医師として地域医療に携わる抱負等を語った後、知事から激励の言葉をいただきました。

また、令和6年度末をもって義務年限を満了する貸与医師3名が、同じく自治医科大卒業医師で令和6年度末をもって義務年限を満了する医師2名と共に、知事から感謝状の贈呈を受けました。

知事表敬訪問及び感謝状贈呈の様子



令和6年度卒業生挨拶



知事からの激励



感謝状贈呈



④ 熊本県医師修学資金貸与条例に規定する知事指定病院等における医師不足の状況等に関する調査・分析

● 第2、第3グループの知事指定病院等の状況に関する調査の実施 (令和6年10月)

知事指定病院の中でも特に医師の確保が難しい第2、第3グループの18病院等を対象に実施してきた本調査については、調査結果を、医師修学資金貸与制度の運用に有効かつ適切に活用するとともに、事務の効率化・負担軽減につなげるために、調査項目(調査票)及び調査の実施時期等の見直しを行いました。

・見直しの内容・ポイントは次のとおり。

(1) 調査項目(調査票)の見直し

① 医師不足の状況把握を主とした調査とする。

- ・ 常勤及び非常勤医師の現状とその評価・認識を問う設問を主とする。
- ・ 医師不足の状況把握に直接関係がない調査項目は割愛する。

② 貸与医師(地域枠医師)の知事指定病院等への派遣を前提とした調査とする。

- ・ 貸与制度の運用に活用するため、貸与医師の知事指定病院等への派遣を前提に、貸与医師の受入れに関する事項を問う設問を追加する。

(2) 調査時期(取りまとめ時期)の見直し

- ・ 貸与制度の運用(医局や県・機構による派遣調整等)に活用できるよう、調査の実施時期(取りまとめの時期)を調整する。

⑤ その他

● 地域医療ゼミの開講（通年、一部再掲）

貸与学生へのきめ細やかな支援の取り組みの一環として、地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、貸与学生及び自治医科大生(熊本県関係者)の地域医療マインドを卒前から涵養していくことを目的に、地域医療ゼミを開講(毎月1回)し、年間を通して、学生企画を基本としたシネメデューションや多職種連携についての演習、コミュニケーションをテーマに外部講師による講演会等を行いました。

また、本ゼミにおいては、県医療政策課と連携し、新入学貸与学生を対象とした制度説明会(4月・再掲)や、貸与学生を対象とした修学資金貸与制度と医師としてのキャリア形成に関する説明会を開催し(2月・再掲)、制度とキャリアに関する学生の理解が深まるよう支援に努めました。

● 地域医療総合演習の開講

令和4年度の文部科学省のポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業に採択された長崎大学、熊本大学、鹿児島大学の3大学連携プロジェクトの一環で、熊本大学では、医学科のカリキュラムの選択科目として、特に貸与学生(5年次)を主な対象にした地域医療総合演習を開講(毎月1回)しました。教育指導者として必要な能力を講義とワークショップ形式で学習し、11月の地域医療ゼミでは受講学生が講師となり他の貸与学生に教育を行うことで、教育指導者としての学びを深めることができました。

(2) 地域の医療提供体制の確保に向けた支援に関すること

① 医師が不足する医療機関への診療支援並びにテレビ会議システム等を活用した教育支援

当機構の専任医師が、医師が不足する医療機関に対して次のとおり診療支援を行った。

専任医師名	支援先医療機関	支援内容
高柳 宏史	上天草総合病院	非常勤 通年(週1回)
高柳 宏史	御所浦診療所	非常勤 通年(週1回)
堤 龍子	山都町包括医療センターそよう病院	非常勤 通年(週1回)

● 医師が不足する医療機関への診療支援（通年）

上記の専任医師による診療支援のほか、地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、以下のとおり、同寄附講座の医師が常勤又は非常勤の医師として、医師が不足する病院へ赴き診療支援を行いました。

医師名	支援先医療機関	支援内容
松井 邦彦	くまもと県北病院	非常勤 通年(週1回)
荒木 智	有明医療センター	非常勤 通年(週1回)
荒木 智	天草中央総合病院	非常勤 通年(週1回)
佐土原 道人	阿蘇医療センター	非常勤 通年(週1回)
北村 泰斗	くまもと県北病院	非常勤 通年(週1回)
北村 泰斗	山都町包括医療センターそよう病院	非常勤 通年(週1回)
鶴田 真三	天草市立河浦病院	常勤
中村 孝典	くまもと県北病院	常勤

● 合同カンファレンス、レジデントデイの実施（通年）

地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、総合診療科の若手医師を対象に、テレビ会議システム等を活用した合同カンファレンスやレジデントデイなどの取組みを実施し、総合診療医としての能力向上に向けた助言、指導を行いました。

● 医療情報の提供（通年）

インターネットによる臨床支援ツールである「今日の臨床サポート」の利用登録を行い、貸与医師や貸与学生、自治医科大学卒の医師(義務履行中の者に限る)や自治医大生が、エビデンスに基づく最新の医療情報や幅広い診療科にわたる臨床手技に関する情報を入手できる体制を構築しました。

「今日の臨床サポート」活用実績 (令和7年2月現在)	
ユーザー登録数	214人
全ログイン件数	3,804件
全アクセス件数	28,978件

また、地域医療を支える総合診療医を育成するため、特別臨床実習(クリクラ)で総合診療科を選択した学生に対して、実習医療機関での「今日の臨床サポート」の医療情報を実習期間限定で提供しました。

② 熊本県地域医療連携ネットワークの構築に向けた全体調整

地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座との連携の下、熊本県からの要請に基づき、熊本大学病院の関係診療科と調整を行い、熊本大学病院から医師26名を地域医療拠点病院等に所属する常勤医師として派遣することにより、地域の中核的な医療機関の機能強化を図りました。

また、同寄附講座の特任教員24名を、週2日、非常勤医師として地域の医療機関に派遣し、同医療機関において専門医療を提供するとともに、同医療機関に所属する貸与医師や研修医に指導等を行うことにより、上記の常勤医師の派遣と併せて、地域医療連携ネットワークの構築による、地域の安定的な医療体制の整備・充実に努めました。

同寄附講座の特任教員が担う上記の役割を明文化した職務通知書を作成し、各特任教員に熊本大学病院長から交付することで、特任教員が地域医療連携ネットワーク構築に係る役割を認識、理解を深める取組みを実施しました。

③ 地域の医療機関・自治体に対する将来の医療提供体制の構築に向けた
助言・提案、関係機関の役割や方向性に関する連携、調整の支援

地域医療・総合診療実践学寄附講座との連携により、くまもと県北病院及び河浦病院に教育拠点を設置し、地域で必要とされる医師の育成・教育機能向上を図るとともに、当該講座から派遣した教員が病院で診療を行う(再掲)ことを通して、地域で求められる医療に適切に対応できる医師の育成と病院の医療機能の向上に貢献しています。

また、本機構(地域医療支援センター)及び同寄附講座の教員が、診療支援先の病院において、医療提供体制の課題等について情報を共有するとともに、意見交換を通して地域に求められる医療提供の充実に努めています。

(3) 女性医師及び子育て医師の就業継続及び復職支援に関すること

① 専任医師及び復職支援コーディネーターによる就業継続・復職支援、
地域の医療機関に対する女性医師及び子育て医師支援に関する提案や助言

● お留守番医師制度

週1回(場合によっては月1回も可能)から復職したい方へ「お留守番医師制度」を設けています。「お留守番医師制度」では、家庭との両立や自身の健康などに不安を抱える方にも復職しやすい環境の協力機関

(現在 18 医療機関)と連携しています。

在宅医療を開始したい医療機関にとっては、代診医師の確保につながり、地域住民にとっては、かかりつけ医の訪問診療を受けることが可能になる Win-Win の相互システムです。

- ・登録医療機関：18件
- ・利用医師数：令和6年度 新規0名(継続1名)



**休職中の先生方に
外来診療に協力が欲しい診療所の情報を提供しています。**

- ・かかりつけ医が訪問診療を行っている間、週1回程度外来診療に協力してください。
- ・人材を募集している医療機関の情報を開示し、まずは体験の機会を得て頂くシステムです。条件が合えば外来診療の協力が繋がると思います。
- ・就労中子どもの保育が必要な場合は保育施設をご紹介します。メディッククラブを利用される場合、保育料は無料です。
- ・勤務先によっては、就労日の子どもの急な発熱などは訪問診療日を変更するなどの対応が可能です。
- ・詳細につきましては下記までご相談ください。

お問い合わせ：熊本県地域医療支援機構（熊本大学病院 地域医療支援センター内）
TEL:096-373-5795
メールアドレス：k-joseiishi@kumamoto-u.ac.jp

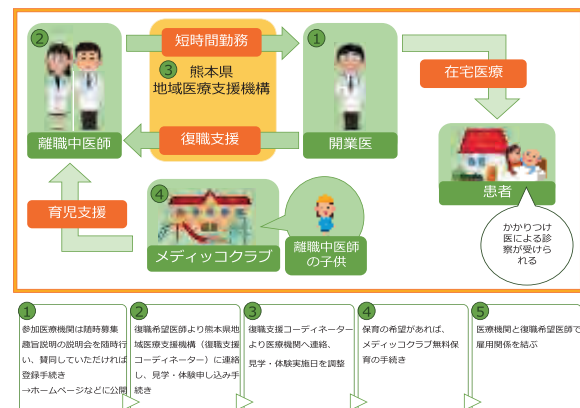
【お留守番医師制度に加入している医療機関】

熊本市中央区	明午橋内科クリニック	菊池市	宮本内科クリニック
熊本市南区	土井内科クリニック	阿蘇郡	阿蘇立野病院
熊本市南区	御幸病院	上益城郡	谷田病院
熊本市北区	清藤クリニック	上益城郡	山地外科胃腸科医院
熊本市北区	なかむらファミリークリニック	上益城郡	益城なかぞのクリニック
熊本市北区	まえだクリニック	宇土市	宇土中央クリニック
荒尾市	西原クリニック	宇城市	済生会みすみ病院
玉名市	ひがし成人・循環器内科クリニック	宇城市	中村医院
菊池市	菊池郡市医師会立病院	水俣市	山田クリニック

● 県内の病院における短時間勤務制度及び復職支援の状況（令和5年度時点）

短時間勤務制度

熊本県女性医師キャリア支援センターの復職支援コーディネーターが復職希望者の体験申込みを受けて在宅医療を開始したいドクターと繋ぎ体験日を決めます。体験が上手くいけば当事者同士で3か月更新の契約を結びます。この制度で勤務中には、体験時のみ熊本市医師会保育所「メディッククラブ」が無料で利用できます。



- ・短時間勤務を応援する病院・診療科は、熊本県内47施設。
- ・復職を応援する病院・診療科は、熊本県内22施設。(うち復職プログラムがある病院・診療科は14施設)
- ・短時間勤務制度と復職を応援する診療科の応援メッセージはCLOVER冊子とウェブサイトにて情報提供を行った。

● 相談業務

- ・熊本県女性医師キャリア支援センター(熊本大学病院地域医療支援センター内に設置、専任医師1人及びコーディネーター1人)が相談窓口。
- ・令和6年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)の相談件数は、総計34件(対面20件、電話5件、メール9件)でした。

【相談内容(延相談数)】

単位：人

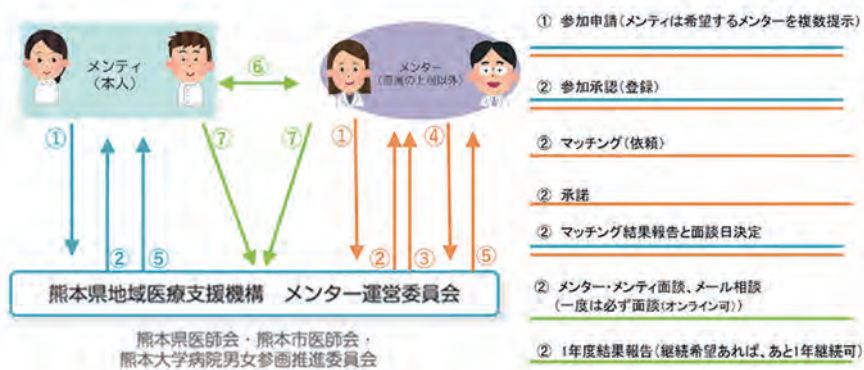
お留守番医師制度について	0	メンター制度について	2
働くこと働き方についての相談	5	同僚・医局の医師について	1
求人の問い合わせ	4	子育てについて	0
保育施設について	1	社会保障等について	0
支援制度についての問い合わせ	5	マタニティ白衣・パンツについて	3
ネットワークづくり	0	医学生等支援	13
復職相談	0		

② メンター制度等による相談体制の強化(通年)

● メンター制度

メンター制度とは、メンティの若手医師や医学生がキャリアやワークライフバランス等の悩みをメンターである先輩に聞いてもらい、一緒に目標を設定して取り組む仕組みです。気軽に取り組めるよう、メンター・メンティの関係性は1年間限定とし、希望があればさらに1年間延ばすこととしています。

- ・新規メンティの登録1件
- ・メンター、メンティの初回面談を実施し、メンターによる1年間の支援を開始した。



③ キャリア支援研修会の開催、育児支援、情報発信、女性医師及び子育て医師支援に関する調査

● キャリア支援研修会

キャリア支援セミナーを開催(令和6年11月。現地19人、オンライン38人、計57人参加)したほか、熊本県医師会主催の「研修医・医学生をサポートするための会」や男女医学生講義(第4学年・行動科学Ⅱ：キャリア形成・男女共同参画等)への協力を行いました。

令和6年度キャリア支援セミナー

多様性が大事ってホント？ 自分らしいキャリアの作り方

～主夫ドクターが行うダイバシディマネジメント～

2024年
11月29日(金)
18:00～19:30

会場
熊本大学医学部図書棟3階 第2講義室
(対面・ZOOM併用のハイブリッド)

講師
医師・医学生・医療関係者・行政関係者など
(どなたでも参加いただけます。)

講師
岩間 秀幸 先生

講演内容
・産科フェイクトラフィック嵐山
・産科フェイクトラフィック嵐山
・産科フェイクトラフィック嵐山

参加申し込み
こちらのおQRコードからご登録ください
申込締切
11月27日(木)

令和6年度 医学生・研修医をサポートするための会
女性医師懇話会「クローバーの会」合同セミナー

■日時
2/4(火)
18:30～

■場所
熊本市医師会館 2階研修室
(熊本市中央区本庄3丁目3-3)

■対象者
医学生、研修医、県内で働く医師など

第1部
18:30～19:10
講演
帝京大学医学部附属病院
循環器内科 岡本 真希 先生

第2部
19:10～20:10 懇談・グループワーク
①先輩医師と話そう！
②女性医師支援活動について

講師紹介
岡本 真希 (おかもと まき) 先生

2011年帝京大学医学部卒業後、東京都の産科を勤務し、産科専門医取得。勤務先にて産科婦人科として勤務。2017年よりダイアモンドクリニック産科センターワークスリーダーとして勤務。研究の中心として活動し、2019年産科専門医取得。2020年産科専門医として産科勤務を開始。2021年にはドイツの研修先(本島)に赴き、同国熊本県立熊本大学附属熊本県産科婦人科に勤務。産科専門医としての活動にも参加。

<申込方法>
懇談会以降のFaxによりお申し込みください。

● マタニティ白衣・マタニティパンツの貸出しサービス

熊本県女性医師キャリア支援センターでは、熊本県内に在住の妊娠中の医師にマタニティ白衣・パンツを無料で貸出ししています。

- 令和6年度利用者：3名(平成29年5月31日～令和7年3月までの利用者合計18名)
- 平成29年5月31日よりサービス開始。令和5年度に白衣、パンツのLサイズを追加製作し、白衣はSサイズ10着、Mサイズ10着、Lサイズ6着、スクラブパンツはMサイズ10着、Lサイズ6着。
- これまでに利用された方からは、「お腹が大きくてもボタンをとめて白衣が着られたのが一番良かった。外来の時もあまりお腹が目立たなかったようでした。」と好評を得ています。
- 熊本市外にお住まいの医師を含め県内どこにお住まいの医師でも利用することができます(送料は利用者負担)ので、サービスの周知を図り、是非多くの医師にご利用いただきたいと考えています。(センターでの試着・受渡し可。)

マタニティ白衣 マタニティパンツ 貸出しをしています。

熊本県女性医師キャリア支援センターでは、妊娠中の医師にマタニティ白衣・マタニティパンツの貸出しをしています。貸し出しの対象は熊本県内に在住の妊娠中の医師で、産科勤務や産科医もOKです。

体型の変化に対応
動きやすさを重視
すっきりとしたシルエット

無料貸出し
お気軽に
ご利用ください。

W 熊本県女性医師キャリア支援センター
www.kkcc.or.jp

マタニティ白衣について

・サイズは、M、Lの2サイズです。(MはLより1サイズ大きくなります。)
・素材は、柔らかいコットン素材を使用しています。

サイズ	身長	バスト	袖長	袖口
M	155	85	58	22
L	165	95	60	24

・産科勤務医や産科医は必ず着用してください。産科勤務医は必ず着用してください。
・産科勤務医や産科医は必ず着用してください。産科勤務医は必ず着用してください。
・産科勤務医や産科医は必ず着用してください。産科勤務医は必ず着用してください。

マタニティパンツについて

・サイズはM、Lの2サイズです。(MはLより1サイズ大きくなります。)
・素材は柔らかいコットン素材を使用しています。

サイズ	身長	ヒップ	股下
M	155	85	70
L	165	95	72

● 情報発信・広報活動、女性医師及び子育て医師支援に関する調査

- 熊本県女性医師キャリア支援センターのチラシやパンフレット等を県内全ての病院に対し送付するとともに、機構主催の講演会・セミナー等の機会を通じ配布した。
- LINE、Facebookで熊本県女性医師キャリア支援センターの公式アカウントを作成し、チャットで相談できる環境を整備した。LINE、X、Facebook、HPから事業紹介や活動報告等の情報を発信した。
- 女性医師・子育て医師へのお勧め書籍15冊を熊本大学附属図書館医学系分館に依頼して配架。
- 機構広報誌「COCODE！」vol.8に、「女性医師の多様なキャリアパスについて考える」を掲載。

④ 女性医師及び子育て医師キャリア支援に関するネットワークの構築

- 女性の貸与医師及び自治医卒医師を対象に少人数の意見交換会を7回開催。対象者には事前に仕事や生活に関する思い等のアンケートを実施した。延べ24人(実21人)の女性医師が参加し、各医師が情報交換を通して顔見知りを増やし、疑問点の解消や有益な情報を得る機会となった。
- 女性医師のネットワークづくりのため、女性の貸与医師・自治医卒医師のグループLINEを設定し、有益情報の提供や情報交換しやすい環境づくりを行った。

事前アンケートでのご意見等

【仕事に関する思い】	
概要	アンケート回答
診療科	専攻する診療科について悩んでいない。
診療科	診療科の決め方
専門医取得	まずは内科専門医をしっかりとりたい(妊娠)
サブスペシャリティ取得・基礎研究	サブスペシャリティの取得、臨床研究、基礎研究(妊娠中)
胎嚢科とキャリアアプラン、ライフアプラン	産科診療科の医師に入りたいので、どのようなキャリアアプラン、ライフアプランがあるか知りたいです。
キャリアアプラン、ライフアプラン	ある程度一人で問題なく働けるまで仕事をしっかり頑張りたいと思っているのですが、まだ漠然としていて、まずは目の前のことを頑張っていかなければいけないところ。女医さんの先輩方はどのようなキャリアアプランを考えていらっしゃるのか、何か質問をするときにライフアプランのことを考えて悩んだことありませんか、お聞きできればと思います。
ワークライフバランス	プライベートと両立したい
キャリア形成	大学院で勉強していきたいと考えています。
キャリア形成	キャリア形成について(子育て中)
人員配置	オンコールできる人数が増えれば余裕ができて良かった。(妊娠)
育児期間、復帰後の不安	先生方に迷惑をかけたくない思いがあり、育児をどうすべきか迷っています。かといって、早く仕事復帰して勉強できる自信はあまりなく、心配です。
育児復帰後の不安	〇月から育児明けで復帰予定です。時短勤務ですが業務量は以前と変わらないので、うまくこなせるか不安です。(子育て中)
育児と後期研修の両立	貴重な1年間の後期研修期間を無駄にしないためにも、育児と両立しつつ重症患者のマネジメントの経験をできる取り組みたいと思っています。(子育て中)
育児と専門医取得の両立	まずは内科専門医を取得し、〇科専門医まで取りたいと考えています。内科専門医取得のためのposterが送られていません。仕事育児と両立しながら少しずつ進めたいと思っています。(子育て中)
義務年明け	あと〇年で義務年明けが終わるため、その後どのように仕事をしていくか、まだ何も決めていませんが、迷っています。(子育て中)
義務年明け	義務年明けの進路について
義務年明け	義務年明けの働き方について
【生活に関する思い】	
概要	アンケート回答
産後と仕事の両立	産後と仕事の両立など、困っていること・話したいこと・尋ねたいことなど
仕事・専門医取得と出産時期	早く出産したいが、一番下っ端であること、内科専門医を取ることと考えるとタイミングを悩んでしまう(妊娠)
産休・育休、子育て方針	先生方の産休育休の取り方、パート一との子育て方針などお伺いしてみたいです。
保育園等の不安	これから診療科を決めるにあたって、どうしても県内の地域を転々とするため子供を産み育てる前に保育園について悩む必要がある。
出産準備への助言	出産までの準備の間に、つぎの勤務地が決定であるので、ベビーベッドなど引越しのことも念頭において考える必要があります。おすもめなどがあれば伺いたいです。(妊娠中)
産休明けの育児両立支援	産後、産休明けの時期など先輩方はどんな力を借りて仕事と両立していたのか、聞きたい(妊娠)
育児の過ごし方・復帰準備	育児休業中の過ごし方・復帰に向けての準備など経験談を聞きたい(妊娠中)
子育て特期の生活の工夫	子育てされている女医さんが普段の生活において、何か工夫していることなどありましたら教えていただきたいです。



(4) 県内外の医師、医学生等からの相談対応及び求人に関すること

① 県内外の医師、医学生等からの相談窓口の設置、面談対応

機構(支援センター)に相談窓口を設置し、貸与制度の内容や諸手続き、キャリア形成と義務履行の両立等に関して、貸与学生や貸与医師がいつでも相談できる窓口体制を整えています。

今年度、相談窓口には、貸与医師を中心に、メールや電話により、i)第2及び第3グループの病院に勤務する貸与医師の週1日の勤務先以外の病院での研修に関すること(4件)、ii)育児時間や育児休業の取得と義務年限の算定等に関すること(3件)、iii)傷病等による医師業務従事の中止や再開の手続きに関すること(1件)、iv)その他(2件)についての質問や相談があり(件数は、相談者ベース)、相談や質問の内容によっては、県医療政策課とも連携を図りながら、それぞれ適切に対処しました。

② 熊本県地域臨床実習支援制度の実施

医師を目指し県外の大学(医学部)で学ぶ学生が、県内の医療機関で実施する臨床実習等を支援し、将来の医師偏在の是正や医師不足の解消につなげることを目的とした本制度(肥後ふるさと医学生実習支援事業)について、令和6年度においても令和6年7月～令和7年2月に実施しました。また、全国(県外)の大学の医学部や医学系の大学などに、本制度のチラシや実施要領等を送付するなどして広報を行いました。

【事業内容】

対象者	熊本県外の大学に在籍する医学部生
募集人数	5名(申込先着順)
実施期間	2024年6月～2025年2月まで
実習期間	2日間～5日間
実習内容	診療参加、診療見学等
実習先	実習協力医療機関
支援内容	実習実施のために必要な交通費及び宿泊費等

③ 県内外医師へのリクルート活動

機構のホームページ上に、熊本県が開設している医師の求人情報サイト「熊本地域医療ステーション」のリンクを張り、求人情報を提供しました。

(5) その他、支援機構の設置目的を達成するために必要な事業

① 熊本県地域医療支援機構理事会の運営

令和7年2月17日(月)、「第17回熊本県地域医療支援機構理事会」を開催し、以下の議題について審議され、いずれも異議なく承認されました。

【議題】

- (1) 令和6年度(2024年度)事業実績について
- (2) 令和7年度(2025年度)事業計画案について
- (3) 令和7年度貸与医師派遣計画(勤務先)案について

② 地域医療に関する周知啓発

● 熊本県地域医療支援機構講演会（令和7年3月）

「令和6年度 熊本県地域医療支援機構講演会」
熊本県医師修学資金貸与制度 創設15周年記念講演

【日時】

令和7年3月18日（火）18:30～

【会場】

熊本大学病院 くすのきテラス 3階大会議室
（対面とオンライン併用によるハイブリッド方式）

【参加者】

現地とオンライン参加を合わせて77人（定員：80人）
が参加

＜講演内容＞

- 「熊本県が描く地域医療の未来について～ 第8次熊本県保健医療計画が目指すもの～」
熊本県健康福祉部健康局医療政策課 課長 笠 新
- 「この15年間を振り返って」
熊本県地域医療支援機構理事
松井邦彦（熊本大学病院 地域医療支援センター長）
- 「貸与医師としての義務を終えて」
熊本大学病院 総合診療科 医師 松田圭史



令和6年度は、医師修学資金貸与制度創設15周年記念の講演会として開催しました。県内の医療機関の病院長をはじめ医師、コメディカルなどを中心とした地域医療関係者や学生など全体で77名の方にご参加いただきました。

講演後のアンケート（32名が回答）では、「貸与制度の現状や成果、課題等についてよく理解できた」、「実際の卒業（地域枠）医師の考えを聞くことができ、理解を深めることができた」、など多数の意見があり、回答者の約87%から「大満足」、「満足」との評価をいただきました。

また、熊本県の地域医療や就学資金制度に対する意見として、「貸与医師（地域枠医師）の派遣にあたり、一部の医療機関に集中しないよう配置調整をお願いしたい」、「県立の総合病院を持たない分、県として地域医療にもっと財源投入をしてほしい」、「修学資金制度の継続を是非ともお願いしたい」などの意見も寄せられ、医療関係者が今後の熊本県における地域医療の在り方等を考える良い機会となりました。

● ホームページ、メールマガジンによる情報発信等（通年）

機構が実施する講演会等の取組みや前述の広報誌「COCODE」の電子版を支援機構のホームページに掲載し、情報発信するとともに、支援機構のメールマガジンの登録者に対してダイレクトに情報提供に努めました。

● 広報誌「COCODE！（ココデ）」の発刊（令和7年2月）

医学生や若手医師並びに将来医師を目指す高校生等に地域医療及び総合診療に関する理解を深めてもらうとともに、地域住民に対して地域医療にかける医師の熱い思いや奮闘ぶりを伝えるための広報誌「COCODE! Vol.8（くまもと県北病院等）」を2月に発刊しました。なお、今回から、学生等の読者の興味を引くように、掲載内容等をリニューアルし、さらにページ数も増やし充実を図りました。

